



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 金澤 史英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,470	28.2	545	47.8	548	48.0	372	61.2
2021年12月期第2四半期	2,706	55.5	369	75.4	370	74.8	231	59.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 373百万円 (62.4%) 2021年12月期第2四半期 229百万円 (59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	100.09	99.02
2021年12月期第2四半期	64.48	61.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,493	3,317	73.8
2021年12月期	4,101	2,941	71.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,317百万円 2021年12月期 2,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,612	18.2	672	4.3	672	3.5	450	8.7	121.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	3,726,600 株	2021年12月期	3,714,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	310 株	2021年12月期	310 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	3,724,095 株	2021年12月期2Q	3,586,039 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及や、まん延防止等重点措置の解除など厳しい制限が緩和されるなか、正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。また世界経済につきましてもウクライナ問題の長期化懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、一部行動制限の緩和が行われたものの、都内企業のテレワーク実施率は54.6%と、半数を超える企業がリモートワークを継続しており（東京都産業労働局 2022年7月11日発表テレワーク実施率調査）、法人営業活動においても訪問型からコロナ禍により一時的な措置としてインサイドセールスを行うのではなく、今後の標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスを本格的に導入される企業が増えています。当該本格的インサイドセールス導入において、まだ多くの企業が、新規顧客へのアプローチシナリオ改定、デジタルマーケティングとの連携、インサイドセールスのスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要はますます高まっています。また企業内で価値創造を進めるDX（※）時代の人材戦略-リスクリングの必要性の高まりも続いており、研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,470百万円（前年同期比 28.2%増）、営業利益は545百万円（同 47.8%増）、経常利益は548百万円（同 48.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円（同 61.2%増）となりました。

※「DX」：Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【インサイドセールス事業】

当社グループのインサイドセールス事業を取り巻く環境としては、非対面の営業モデルであるインサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く、当社のアウトソーシングサービスの利用をきっかけとしたインサイドセールス組織の導入や、インサイドセールスの活動領域の拡大により関連するCRM（※）システムの追加開発の需要も高まっています。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスは、既存・新規ともに堅調に伸び当第2四半期連結累計期間において売上高は、2,112百万円（前年同期比 18.9%増）、コンサルティングサービスは、53百万円（同 21.4%減）、システムソリューションサービスは、CRM等受託開発が105百万円（同 49.8%増）と好調に伸び、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN（サイン）」の自社クラウドツール提供サービスは31百万円（同 23.5%増）と伸び、システムソリューションサービス全体としては、195百万円（同 33.3%増）となりました。インサイドセールス事業全体では、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,361百万円（同 18.6%増）、セグメント利益については320百万円（同 33.4%増）となりました。

※「CRM」：Customer Relationship Managementの略。企業内でその顧客の属性やコンタクト履歴を記録・管理することにより、それぞれの顧客に応じた対応を可能にし、顧客満足度を向上させる取り組みを行うための情報システムを指します。

【研修事業】

当社グループの研修事業の属する企業向け研修市場の2022年度市場規模予測は、オンライン研修など、コロナ禍に対応した研修サービスが新たな需要を創出しながら、5,320億円にまで成長すると推計されており、2023年以降もDX推進人材対象とした研修や、現有社員の能力向上、生産性向上・業務効率向上を目指すリスクリング（※）強化の需要の高まりから、コロナ禍前以上のマーケットサイズに拡大すると予測されています（矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2022」）。

当社グループの研修事業は、主に国内のIT事業者・システムインテグレーター企業の新人社員研修を請け負っているため、毎年顧客企業が新卒社員を迎え入れる4-6月期に売上および利益が集中する傾向がありますが、今期4-6月期の新人研修カテゴリー売上高については、602百万円（前年4-6月期比 27.2%増）と好調に伸び、当第2四半期連結累計期間における研修事業の売上高は、1,109百万円（前年同期比 55.0%増）、セグメント利益は、228百万円（前年同期比 76.7%増）となりました。

※「リスクリング」：経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化、デジタル時代の到来に対応した人材育成に企業が従業員に対して行う取り組み。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第2四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	2,112	60.9	1,777	65.6	335	18.9
コンサルティングサービス	53	1.5	67	2.5	△14	△21.4
システムソリューションサービス	195	5.6	146	5.4	48	33.3
インサイドセールス事業計	2,361	68.0	1,990	73.6	370	18.6
研修事業計	1,109	32.0	715	26.4	393	55.0
合計	3,470	100.0	2,706	100.0	763	28.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が42百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が401百万円増加したことを要因としたものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が50百万円減少したものの、有形固定資産が58百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,493百万円となり、前連結会計年度末の4,101百万円から391百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは主に、流動負債のその他が70百万円減少したものの、買掛金が77百万円増加したこと、未払法人税等が53百万円増加したことを要因としたものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は72百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が49百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,175百万円となり、前連結会計年度末の1,159百万円から15百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,317百万円となり、前連結会計年度末の2,941百万円から375百万円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円を計上したことにより利益剰余金が372百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2022年12月期以降も継続すると仮定した当社グループの事業及び業績予想への影響は軽微であるとみております。その影響は、引き続き注視し、今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,185	1,735,613
売掛金	874,687	—
売掛金及び契約資産	—	1,276,466
仕掛品	23,268	24,203
貯蔵品	3,730	3,693
その他	119,366	131,636
流動資産合計	2,799,238	3,171,613
固定資産		
有形固定資産	377,032	435,624
無形固定資産		
ソフトウェア	470,556	409,107
のれん	29,272	22,767
その他	100,723	118,652
無形固定資産合計	600,552	550,527
投資その他の資産	325,118	335,623
固定資産合計	1,302,704	1,321,776
資産合計	4,101,943	4,493,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,175	207,626
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払法人税等	141,051	194,736
賞与引当金	240,028	253,249
役員賞与引当金	23,192	17,447
その他	400,591	330,229
流動負債合計	1,035,024	1,103,272
固定負債		
長期借入金	116,697	66,705
その他	8,244	5,826
固定負債合計	124,941	72,531
負債合計	1,159,965	1,175,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,520	544,728
資本剰余金	415,319	416,514
利益剰余金	1,986,858	2,359,611
自己株式	△684	△684
株主資本合計	2,945,014	3,320,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,036	△2,585
その他の包括利益累計額合計	△3,036	△2,585
純資産合計	2,941,977	3,317,585
負債純資産合計	4,101,943	4,493,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,706,875	3,470,464
売上原価	1,847,006	2,324,036
売上総利益	859,868	1,146,427
販売費及び一般管理費	490,636	600,657
営業利益	369,232	545,770
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	150	150
従業員負担金	76	72
助成金収入	1,012	3,753
補助金収入	1,108	—
その他	69	559
営業外収益合計	2,421	4,541
営業外費用		
支払利息	747	771
為替差損	68	806
その他	—	1
営業外費用合計	816	1,579
経常利益	370,837	548,732
税金等調整前四半期純利益	370,837	548,732
法人税等	139,622	175,978
四半期純利益	231,214	372,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,214	372,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	231,214	372,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	450
その他の包括利益合計	△1,477	450
四半期包括利益	229,736	373,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,736	373,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、システムソリューションサービスに係る開発案件は、従来は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	インサイドセールス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,990,952	715,923	2,706,875	—	2,706,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,754	2,300	7,054	△7,054	—
計	1,995,706	718,223	2,713,929	△7,054	2,706,875
セグメント利益	240,059	129,173	369,232	—	369,232

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は907,114千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は39,030千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	インサイドセールス事業	研修事業	合計		
売上高 (財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	2,112,838	—	2,112,838	—	2,112,838
コンサルティング	53,037	—	53,037	—	53,037
システムソリューション	195,228	—	195,228	—	195,228
研修	—	1,109,360	1,109,360	—	1,109,360
顧客との契約から生じる収益	2,361,103	1,109,360	3,470,464	—	3,470,464
外部顧客への売上高	2,361,103	1,109,360	3,470,464	—	3,470,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,363	5,405	11,768	△11,768	—
計	2,367,467	1,114,765	3,482,232	△11,768	3,470,464
セグメント利益	320,164	228,190	548,354	△2,584	545,770

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末までに確定しております。なお、金額に修正事項は生じておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。